癒しの国ラオス

国際航業株式会社　主任技師　山崎　秀人

ラオス人民民主共和国（以下、ラオス国）は、国土面積が約23万㎢と比較的小さく、メコン川沿いの一部を除き山岳地帯であり、そのほとんどは森林等の植生に覆われています。国民の大多数は自給的農業を営んでおり、焼き畑移動耕作、燃料・食料等の採取等、貧困農民の森林への依存度は極めて高い状況です。

ラオス位置図（出典：University of Texas Libraries）

また、木材生産・加工は主要な産業の一つであると共に、政府収入および外貨獲得の相当部分を占めています。そのため、人口増加による過度の森林資源への依存、不法伐採、商品作物生産の拡大等により森林面積（樹幹密度20％以上）は、1920年の47％から2002年には42％へ減少すると共に、現存している森林においても細分化、大径材の減少、野生動物の減少等の劣化が続いています。

ラオス国の一人あたりGDPは678ドル（2007年）で、産業別内訳（2006年）は第一次産業が42％、第2次産業が32％、第3次産業が26％です。

この様な状況の中、ラオス国政府は2020年までに森林率を70％まで回復する計画を策定し、それを推進するための森林法の制定・改定や村落森林管理に関連する法令を整備しています。さらに地球温暖化対策としての「途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減（Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation （以下、「REDD」）が森林保全及び森林に依存する農民の生計向上に極めて有用な手段と捉え、REDD実施に向け準備を進めているところです。REDDにつながる森林保全を推進するには、まず衛星情報解析等による精度の高い森林資源情報の整備が不可欠になります。この様な状況の中、当社はラオス国における森林情報資源の整備および森林保全の促進を図ることを目的とした「森林資源情報センター整備計画概略設計調査」を独立行政法人　国際協力機構（以下、「JICA」）より受注しました。

森林情報センター完成予想図

本計画のラオス側実施機関は、農林省林業局森林調査計画課（以下、「FIPD」）ですが、FIPDは1990年代後半に導入された、衛星画像解析に関するコンピューター等の関連機材により森林情報整備を実施しているものの、REDD関連データの適切な解析・管理に対応できる状態ではありません。

FIPD既存事務所（衛星画像解析室）

本件では、画像解析・管理の作業用として、施設建設も計画しています。1980年代に建設された鉄筋コンクリート2階建ての既存事務所は、新施設建設後は、管理事務所等として使用される計画となります。

FIPD既存事務所

本計画実施段階では、森林情報整備に係る技術支援も実施され、現地での基本トレーニングを終了し、現在日本におけるリモートセンシング技術トレーニングの最中です。

ＡＩＴによる森林情報整備基本研修

タイ国が「微笑の国」と呼ばれるのに対し、ラオス国は「癒しの国」と呼ばれています。ラオス国ではタイとの国境を流れるメコン川のごとく悠々と時間が流れて行きます。また、一日の終わりにメコン川に沈んでいく夕陽を眺めると、その日の疲れも一度にとんでしまい、まさに「癒しの国」という言葉がぴったりの国であることを感じます。

人々は、温厚で親切、争いごとを嫌い、人と人との協調を大切にします。我が国の技術を移転すると見返りに、「癒し」をもらう、そんな気分にさせる国です。そんな国の大切な資源の一つである森林が、今回のプロジェクトを通して少しでも残されていくことを切に期待します。